

高等教育開発京都国際シンポジウム参加報告

報告者：神戸学院大学経営学部准教授 森下 美和

「各国の高等教育開発者と語る日本の高等教育開発の未来～諸外国のFDは誰によってどのように進められているのか～」というタイトルで、ICED (The International Consortium for Educational Development; 国際高等教育開発コンソーシアム), JAED (The Japan Association for Educational Development in Higher Education; 日本高等教育開発協会), および立命館大学の協力のもと、2013年7月13日(土)に立命館大学朱雀キャンパスにおいて、国際シンポジウムが開催された。

欧州諸国では、大学教員に対して、高等教育における教育資格を求める大学が増えており、大学院生に対して、将来大学教員になるために必要な知識や技術を教えている国もある。このような取り組みの中心を担っているのが高等教育開発者 (Educational Developer) と呼ばれる専門家であり、各国には専門家の団体も結成されている。その国際的連合体がICEDで、現在ヨーロッパと北米を中心に23か国の団体が加盟しており、2009年に日本で設立されたJAEDもそのうちの1つである。

今回のシンポジウムの目的は、日本で開かれる代表者会議に出席する各国の専門家が、高等教育開発の国際的動向について報告するとともに、日本における課題を議論することであった。プログラムは2部構成で、第1部では、ICEDのJames Wisdom会長の基調講演および各国代表による事例報告についてのパネルディスカッションが行われた。第2部では、5つのグループに分かれ、各国代表とシンポジウム参加者によるグループディスカッションの後、会場を戻し、フロアと各国代表間の質疑応答にもとづくラップアップセッションが行われた。

第1部のパネルディスカッションでは、まず各国代表が自国の高等教育開発について報告した。日本では、大学全入時代に突入したことにより学生が多様化し、全体的なモチベーションの低下が問題視されているが、これは世界的な傾向のようである。実際、大学進学率のOECD各国平均(62%)と比べると、日本の進学率(51%)は高いとは言えない[1]。スペイン代表は、モチベーションの低下は学生のせいではなく社会状況によるものであり、環境が変わったにも関わらず、教育そのものが変わっていないことが原因であると述べた。また、このような状況下、研究にもとづく指導が求められているものの、カナダなどでも日本と同じように、高等教育においては講義形式の授業がいまだに大きな割合を占めている。一方、オランダでは、研究だけにしか関心を示さず教育を怠る大学教員は、解雇されることもある。

2008年4月には、大学設置基準が改正・施行され、第25条の3において、「大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。」と規定され、日本においてFDが義務化された[2]。第2部では、各国代表とシンポジウム参加者が、日本におけるFDの奨励方法や達成度の測定方法などについて、少人数でのグループディスカッションを行った。報告者はオーストラリア、カナダ、中国の代表

と同じグループに参加した。その中で、学生のモチベーションを高めるために、講義形式の授業を排除し、教員は一方的に教えるのではなく、学生同士が互いに学び合うことを助けるべきであると提案された。一例として、オンライン上で宿題をさせ、授業ではディスカッションなどの活動を中心とするいわゆる「反転授業 (Flipped Classroom)」が紹介された。また、大学とは、コミュニティに貢献するような「善良な市民」を育てるための場所であるべきだという意見に感銘を受けた。

ラップアップセッションでは、各グループ内で行われたディスカッションの内容を全員でシェアするとともに、各国代表からさまざまなコメントが寄せられた。カナダで約3万人の学生を対象に行われたアンケートでは、その方法が正当であり、十分なフィードバックを受けられるのであれば、学生は自分が評価されることを好むという結果が得られたそうである。また、授業評価アンケートに関して、学生が教師の教え方を評価するのではなく (How well have you been taught?), 自分がどれほどよく学べたか (How well have you learned?), という観点から授業を評価するような内容にするべきだという意見にも、強く共感した。

全体として、教員よりも職員の参加者のほうが明らかに多かったが、主なメッセージは教員に対して向けられていたように思う。随所で耳にした、教育を研究的なアプローチで行うべきであるという考え方は、報告者が目指している SLA (Second Language Acquisition; 第二言語習得) 研究にもとづく英語教育と共通している。今回のシンポジウム参加は、報告者自身の教育方法や学生との接し方を見つめなおす良い機会となった。



シンポジウム会場風景

参考文献

- [1] OECD. (2012). *Education at a glance 2012: OECD indicators*. OECD Publishing.
<http://dx.doi.org/10.1787/eag-2012-en>
- [2] 文部科学省. (2013). 大学設置基準 (昭和三十一年十月二十二日文部省令第二十八号).
http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxselect.cgi?IDX_OPT=4&H_NAME=&H_NAME_YOMI=%82%A0&H_NO_GENGO=H&H_NO_YEAR=&H_NO_TYPE=2&H_NO_NO=&H_FILE_NAME=S31F03501000028&H_RYAKU=1&H_CTG=26&H_YOMI_GUN=1&H_CTG_GUN=1